

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成 24 事業年度から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
固定資産取得積立資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	6,010,000	0	0	6,010,000
減価償却引当資産	0	0	0	0
50周年記念行事積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	11,010,000	0	0	11,010,000

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
固定資産取得積立資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	6,010,000	0	6,010,000	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
50周年記念行事積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
合 計	11,010,000	0	11,010,000	0

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬費	11,728,930	11,728,923	7
什器備品費	2,041,500	2,041,497	3
合 計	13,770,430	13,770,420	10

- 5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	8,397,948	0	8,397,948
合 計	8,397,948	0	8,397,948

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
補助金						
運営費補助金	国 (連合会)	0	11,667,000	11,667,000	0	—
運営費補助金	市	0	12,000,000	12,000,000	0	—
合 計		0	23,667,000	23,667,000	0	

附属明細書

- 1 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。